

平成 29 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

30 監 第 60 号

平成30年8月13日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 空 英 明

平成29年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 地方消費税交付金	18
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 8 款 自動車取得税交付金	19
	第 9 款 地方特例交付金	19
	第10款 地方交付税	19
	第11款 交通安全対策特別交付金	20
	第12款 分担金及び負担金	20
	第13款 使用料及び手数料	21
	第14款 国庫支出金	21
	第15款 県支出金	22
	第16款 財産収入	22
	第17款 寄附金	23
	第18款 繰入金	23
	第19款 繰越金	23
	第20款 諸収入	24
	第21款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32
	第 6 款 農林水産業費	33

第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	災害復旧費	36
第 14 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	交通災害共済事業会計	39
(4)	国民健康保険事業会計	40
(5)	国民健康保険直営診療施設事業会計	43
(6)	後期高齢者医療事業会計	44
(7)	介護保険事業会計	46
(8)	簡易水道事業会計	48
(9)	市行造林事業会計	49
(10)	公設地方卸売市場事業会計	50
(11)	公共下水道事業会計	51
(12)	特定環境保全公共下水道事業会計	54
(13)	農業集落排水事業会計	56
(14)	駐車場事業会計	58
(15)	競輪事業会計	59
(16)	牧田財産区会計	62
(17)	一之瀬財産区会計	63
(18)	時財産区会計	64
5	財 産	65
(1)	公有財産	65
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
(5)	財産区の財産	68

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

平成 29 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市交通災害共済事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市簡易水道事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
平成 29 年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 29 年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 29 年度	実質収支に関する調書
平成 29 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 20 日から平成 30 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 29 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿、例月現金出納検査、定期監査の資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

平成29年度の一般会計及び特別会計18会計の総計決算額は、歳入が1,223億5,038万1千円、歳出が1,139億7,166万8千円で、前年度に比べ歳入が32億2,946万1千円(2.7%)、歳出が24億1,600万8千円(2.2%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)が83億7,871万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,261万6千円を差し引いた実質収支が82億1,609万7千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が7億479万3千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入595億8,275万6千円、歳出573億5,736万円で、前年度に比べ歳入が22億1,411万6千円(3.6%)、歳出が22億6,748万1千円(3.8%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源1億5,861万6千円を差し引いた実質収支は20億6,678万円の黒字となったが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,931万5千円の赤字となった。

歳入では、その45.9%を占める主な自主財源である市税は、273億6,265万8千円で前年度に比べ4,345万8千円(0.2%)増加した。これは、法人市民税や市たばこ税の減少はあったものの、固定資産税、個人市民税が増加したことによるものである。

その他の歳入では、養老線支援基金等への寄附金が10億8,656万8千円(427.6%)、地方消費税交付金が1億3,259万7千円(4.7%)、地方交付税が1億65万4千円(2.4%)の増加となった。一方、国庫支出金が14億5,734万8千円(18.8%)、市債が10億5,840万円(19.4%)の減少となった。

歳出では、教育費が公共施設整備基金積立等により前年度に比べ5億7,300万1千円(9.6%)増加し、65億3,261万2千円となった。また、総務費が養老線支援基金積立等により4億9,344万8千円(6.0%)の増加となった。一方、民生費が前年度に比べ12億9,515万6千円(6.0%)、土木費が9億7,385万2千円(14.0%)、衛生費が6億1,705万8千円(12.0%)減少した。

特別会計 18 会計の決算額は、歳入 627 億 6,762 万 5 千円、歳出 566 億 1,430 万 8 千円で、前年度に比べ歳入が 54 億 4,357 万 7 千円（9.5%）、歳出が 46 億 8,348 万 9 千円（9.0%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源 400 万円を差し引いた実質収支が 61 億 4,931 万 7 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 7 億 6,410 万 8 千円の黒字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業、後期高齢者医療事業など 7 会計で黒字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業など 12 会計において総額は 51 億 8,427 万 4 千円となり、前年度に比べ 9,371 万 8 千円（1.8%）の減少となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業からの 1 億円で、前年度比 2,000 万円増額となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 21 億 663 万 9 千円（16.0%）増加の 152 億 6,275 万 5 千円となった。

これは、新たに養老鉄道支援基金 10 億 1,790 万円と人づくり河合基金 5,300 万円が創設されたこと、財政調整基金 5 億 1,240 万円、競輪事業施設等整備基金 4 億 800 万円が増加したことによる。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 29 億 3,398 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,430 万円（4.1%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 16 億 8,352 万 8 千円、国民健康保険事業 8 億 3,519 万 9 千円、公共下水道事業 1 億 881 万円である。

また、不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 3 億 1,156 万 8 千円で、前年度に比べ 1,858 万 7 千円（5.6%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険事業 1 億 8,848 万 7 千円、市税 8,084 万円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、年々収納率の向上が認められ、その取り組みが積極的に行われていることは評価できる。しかし、遅々として回収が進まない債権も一部あり、迅速かつ公正に対処し収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

特別会計については、一般会計からの繰入金総額が前年度より減少しているものの、依然として一部の特別会計では、繰出基準外の赤字補てんを目的とする繰入金により収支の均衡を図っている事業がある。一般会計からの繰入金に安易に依存することがないように、歳入確保と経費削減など抜本的な経営改善に努められたい。

市債については、償還額 82 億 7,674 万 8 千円が市債発行額 60 億 4,570 万円を、22 億 3,104 万 8 千円と大きく上回り、年度末の現在高は、前年度比 10 億 8,119 万円減の 1,032 億 8,274 万 3 千円となり、平成 21 年度以降の増加傾向から初めての減少となった。

市債の圧縮は、基金の増加とともに財政状況を好転させており評価できるが、依然として「臨時財政対策債」は毎年増加しており、市債の発行にあたっては、プライマリーバランスを十分考慮し、適切な管理に努められたい。

当年度、「第五次総合計画後期基本計画」の総仕上げの年度として、事業見直しによる歳出抑制を行い、「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の 5 つの重点プロジェクトの充実を図り、定住促進、雇用の創出、広域観光など、地方創生策に努めた。

新庁舎建設事業の本体工事が本格的に稼動し、今後も多額の支出が見込まれ、財政をとりまく環境は依然として厳しい状況であるが、市制 100 周年後の持続可能な行財政運営に向け、平成 30 年度から開始された「大垣市未来ビジョン」のもと、緊急性、重要性、必要性等を十分に見極め、限られた財源の効率的な執行に努められたい。

2 決算の総括

(1) 決算規模

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,240 億 3,668 万 4 千円に対し、歳入総計決算額 1,223 億 5,038 万 1 千円、歳出総計決算額 1,139 億 7,166 万 8 千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で 32 億 2,946 万 1 千円(2.7%)、歳出で 24 億 1,600 万 8 千円(2.2%)増加した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成25年度	109,027,463	108,280,345	△ 595,413	△ 0.5	102,192,006	△ 1,347,269	△ 1.3
平成26年度	109,184,256	109,683,790	1,403,445	1.3	103,268,254	1,076,248	1.1
平成27年度	118,590,297	117,648,409	7,964,619	7.3	110,636,385	7,368,131	7.1
平成28年度	118,513,583	119,120,920	1,472,511	1.3	111,555,660	919,275	0.8
平成29年度	124,036,684	122,350,381	3,229,461	2.7	113,971,668	2,416,008	2.2

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額 52 億 8,827 万 1 千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が 1,170 億 6,211 万円、歳出が 1,086 億 8,339 万 7 千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で 33 億 185 万 6 千円(2.9%)、歳出で 24 億 8,840 万 3 千円(2.3%)増加した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	59,482,756	△ 2,234,116	△ 3.6	52,173,086	△ 2,173,763	△ 4.0
特別会計純計決算額	57,579,354	5,535,972	10.6	56,510,311	4,662,166	9.0
合 計	117,062,110	3,301,856	2.9	108,683,397	2,488,403	2.3

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、83 億 7,871 万 3 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,261 万 6 千円を差し引き、82 億 1,609 万 7 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7 億 479 万 3 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E-F
一 般 会 計	60,795,984	59,582,756	57,357,360	2,225,396	158,616	2,066,780	2,126,095	△ 59,315
特 別 会 計	63,240,700	62,767,625	56,614,308	6,153,317	4,000	6,149,317	5,385,209	764,108
物 品 調 達 会 計	7,300	6,780	5,969	811	0	811	1,036	△ 225
公共用地先行取得事業会計	34,100	28,499	28,499	0	0	0	0	0
交通災害共済 事業会計	12,500	6,028	6,028	0	0	0	0	0
国民健康保険 事業会計	19,509,800	20,738,283	17,632,986	3,105,297	0	3,105,297	2,665,598	439,699
国民健康保険直営 診療施設事業会計	60,300	54,666	54,666	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 事業会計	1,969,200	1,976,990	1,916,831	60,159	0	60,159	57,005	3,154
介護医療保険 事業会計	13,091,000	14,473,022	12,744,296	1,728,726	0	1,728,726	1,399,549	329,177
簡易水道 事業会計	319,000	286,482	286,482	0	0	0	0	0
市行造林事業会計	55,800	53,628	53,628	0	0	0	0	0
公設地方卸売市場 事業会計	97,100	94,724	94,724	0	0	0	0	0
公共下水道 事業会計	6,157,900	5,910,208	5,905,059	5,149	4,000	1,149	0	1,149
特定環境保全 公共下水道事業会計	251,200	244,749	244,749	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業会計	79,200	72,127	72,127	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	115,800	124,677	107,193	17,484	0	17,484	29,345	△ 11,861
競輪事業会計	21,476,000	18,687,788	17,457,076	1,230,712	0	1,230,712	1,227,149	3,563
牧田財産区会計	3,400	4,385	3,305	1,080	0	1,080	2,051	△ 971
一之瀬財産区会計	300	601	70	531	0	531	517	14
時 財 産 区 会 計	800	3,988	620	3,368	0	3,368	2,959	409
合 計	124,036,684	122,350,381	113,971,668	8,378,713	162,616	8,216,097	7,511,304	704,793
前 年 度 合 計	118,513,583	119,120,920	111,555,660	7,565,260	53,956	7,511,304	6,950,026	561,278
前 年 度 と の 差 額	5,523,101	3,229,461	2,416,008	813,453	108,660	704,793	561,278	143,515

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は1,032億8,274万3千円（一般会計625億6,996万6千円、特別会計407億1,277万7千円）となり、前年度末に比べ10億8,119万円減少した。

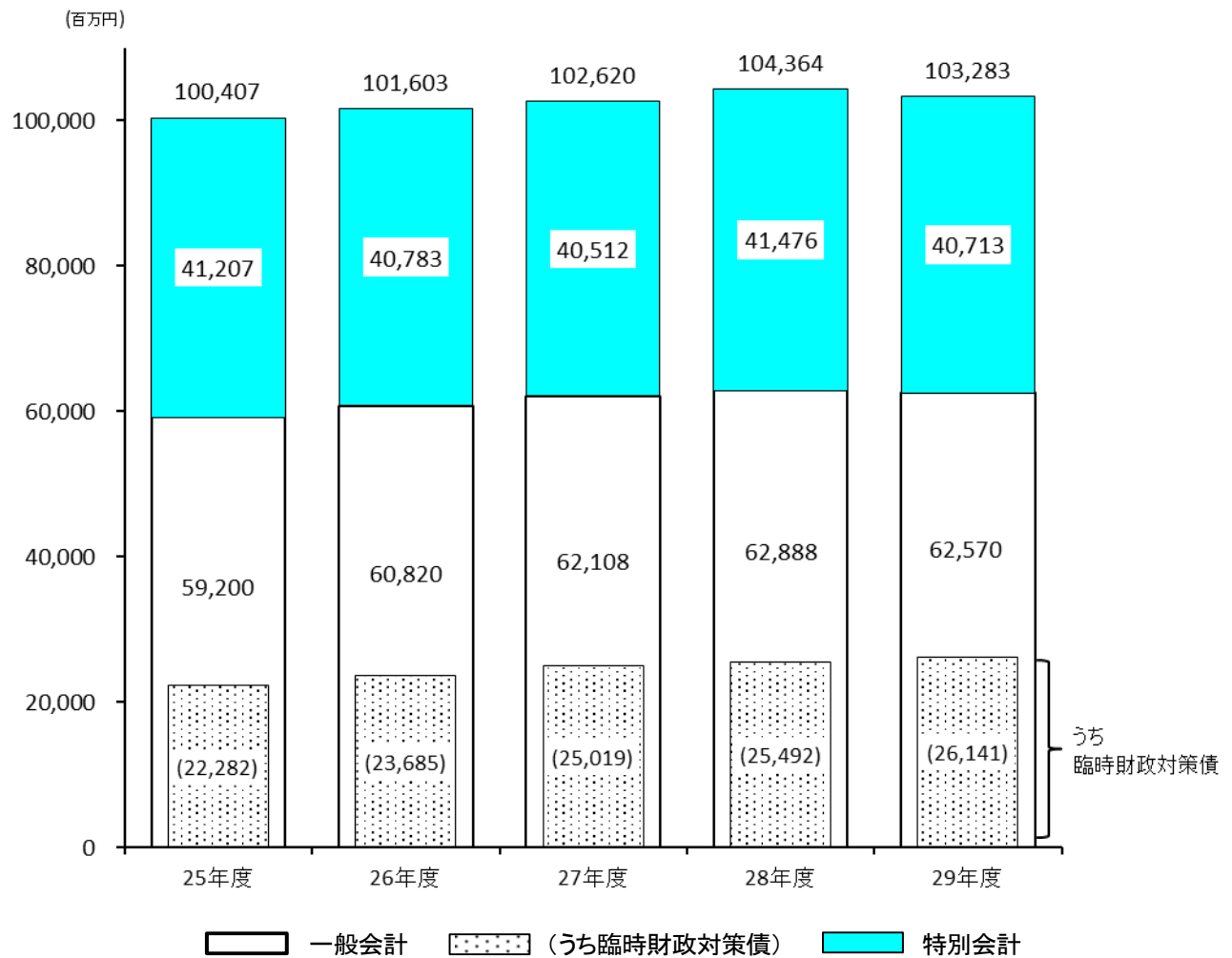
当年度の市債発行額は60億4,570万円で、内訳は一般会計43億9,200万円（うち臨時財政対策債22億円）、公共下水道事業会計14億6,030万円、簡易水道事業会計1億8,290万円、市行造林事業会計1,050万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は82億7,674万8千円（一般会計51億6,008万2千円、特別会計31億1,666万6千円）である。

（単位：千円）

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額（公 債 費）			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		62,887,958	4,392,000	4,709,992	450,090	5,160,082	62,569,966
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	2,196,700	—	24,980	3,519	28,499	2,171,720
	簡 易 水 道 事 業 会 計	872,172	182,900	28,018	12,564	40,582	1,027,054
	市 行 造 林 事 業 会 計	470,681	10,500	15,717	7,065	22,782	465,464
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	96,150	—	16,669	2,069	18,738	79,481
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	35,822,531	1,460,300	2,192,640	634,903	2,827,543	35,090,191
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,626,036	0	111,700	32,564	144,264	1,514,336
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	391,705	0	27,174	7,084	34,258	364,531
小 計		41,475,975	1,653,700	2,416,898	699,768	3,116,666	40,712,777
合 計		104,363,933	6,045,700	7,126,890	1,149,858	8,276,748	103,282,743

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間での出し入れを行う重複部分を控除したものである。

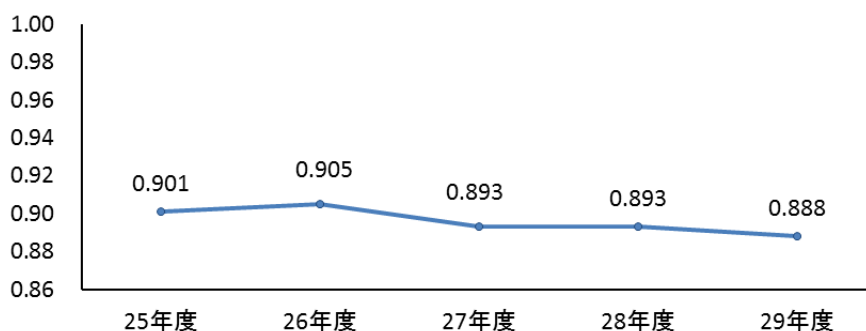
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は0.888で、前年度から0.005ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

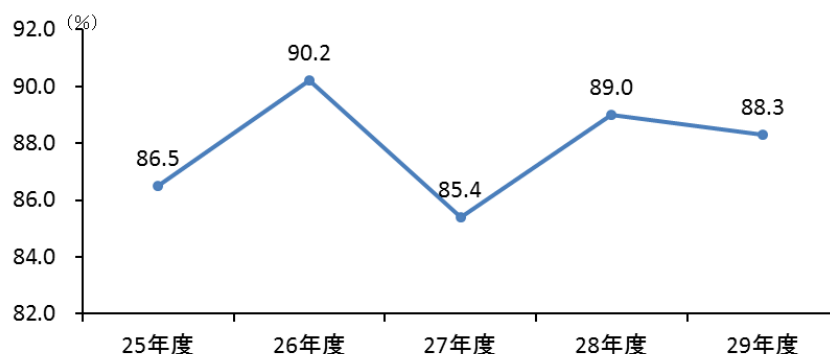


②経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は前年度に比べ0.7ポイント低下し、88.3%となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

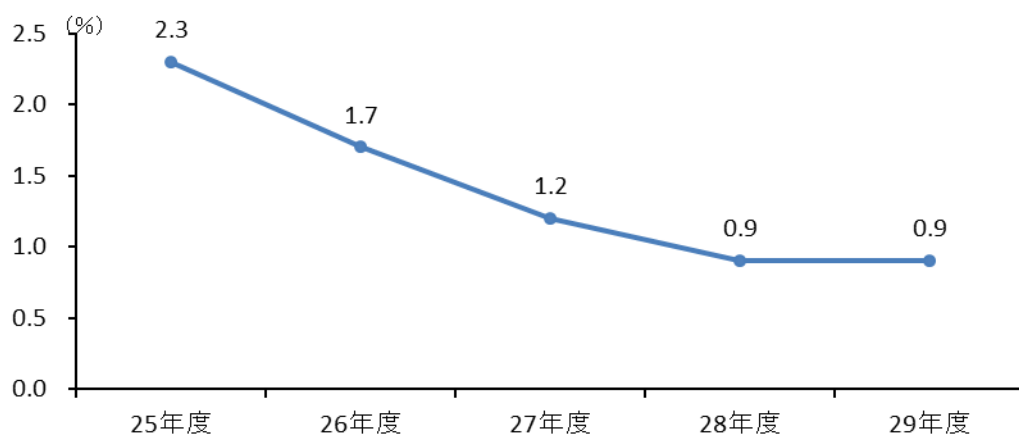
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	23.8	24.6	23.2	22.8	22.7
扶 助 費	12.2	12.5	11.8	12.2	12.3
公 債 費	13.9	14.3	13.9	14.8	14.5
物 件 費	15.0	16.0	15.0	16.1	16.0
維 持 補 修 費	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2
補 助 費 等	8.7	8.8	7.9	8.1	7.9
繰 出 金	11.8	12.8	12.4	13.7	13.7
投 資 及 び 出 資 金	0.0	—	—	—	—
合 計	86.5	90.2	85.4	89.0	88.3

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は0.9%で、前年度と同率となった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}}{\text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}}$$



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 60,795,984,000	円 59,582,756,296	円 57,357,360,211	円 2,225,396,085	% 98.0	% 94.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,214,115,880 円（3.6%）、歳出で 2,267,480,946 円（3.8%）のそれぞれ減である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 158,616,000 円を形式収支から差し引いた 2,066,780,085 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 59,314,934 円の赤字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	80,000,000	100,000,000	20,000,000	25.0
病 院 事 業 会 計	500,000,000	500,000,000	0	—

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	74,213,221	28,499,056	△ 45,714,165	△ 61.6
	交通災害共済事業会計	13,028,003	5,968,000	△ 7,060,003	△ 54.2
	国民健康保険事業会計	1,269,000,858	1,248,676,513	△ 20,324,345	△ 1.6
	国民健康保険直営診療施設事業会計	2,891,662	2,758,725	△ 132,937	△ 4.6
	後期高齢者医療事業会計	371,308,461	379,875,018	8,566,557	2.3
	介護保険事業会計	1,719,104,867	1,805,301,085	86,196,218	5.0
	簡易水道事業会計	18,149,547	10,700,350	△ 7,449,197	△ 41.0
	市行造林事業会計	30,574,464	31,807,523	1,233,059	4.0
	公設地方卸売市場事業会計	35,840,560	37,774,655	1,934,095	5.4
	公共下水道事業会計	1,518,185,661	1,412,207,770	△ 105,977,891	△ 7.0
	特定環境保全公共下水道事業会計	174,872,744	169,049,493	△ 5,823,251	△ 3.3
	農業集落排水事業会計	50,821,592	51,655,764	834,172	1.6
小 計		5,277,991,640	5,184,273,952	△ 93,717,688	△ 1.8
会 公 営 企 業 計	病 院 事 業 会 計	430,160,610	492,069,251	61,908,641	14.4
	水 道 事 業 会 計	7,183,080	21,673,440	14,490,360	201.7
	小 計	437,343,690	513,742,691	76,399,001	17.5
合 計		5,715,335,330	5,698,016,643	△ 17,318,687	△ 0.3

(1) 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
60,795,984,000	61,540,090,679	59,582,756,296 (860,980)	△1,213,227,704	83,585,628	1,874,609,735	98.0	96.8

予算現額 60,795,984,000 円に対し、調定額は 61,540,090,679 円、収入済額は 59,582,756,296 円で、予算現額に対する収入率は 98.0%、調定額に対する収納率は 96.8% となった。

収入済額は、前年度に比べ 2,214,115,880 円減少した。

減少した主なものは、国庫支出金が 1,457,348,047 円、市債が 1,058,400,000 円、諸収入が 509,959,697 円である。

一方、増加した主なものは、寄附金が 1,086,567,787 円、地方消費税交付金が 132,597,000 円、地方交付税が 100,654,000 円である。

不納欠損額は 83,585,628 円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 市税 80,839,998 円
- ・ 諸収入 1,329,180 円
- ・ 使用料及び手数料 1,088,550 円

収入未済額は 1,874,609,735 円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 市税 1,683,528,319 円
- ・ 諸収入 167,537,391 円
- ・ 使用料及び手数料 22,572,155 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,319,200,701 ^円	44.2 [%]	27,362,658,275 ^円	45.9 [%]	43,457,574 ^円	0.2 [%]
	分担金及び負担金	426,135,033	0.7	377,431,632	0.6	△ 48,703,401	△ 11.4
	使用料及び手数料	1,384,397,099	2.3	1,392,708,178	2.3	8,311,079	0.6
	財産収入	370,792,676	0.6	240,889,597	0.4	△ 129,903,079	△ 35.0
	寄 附 金	254,104,222	0.4	1,340,672,009	2.3	1,086,567,787	427.6
	繰 入 金	1,315,362,789	2.1	898,135,279	1.5	△ 417,227,510	△ 31.7
	繰 越 金	2,364,058,478	3.8	2,172,031,019	3.7	△ 192,027,459	△ 8.1
	諸 収 入	3,523,127,029	5.7	3,013,167,332	5.1	△ 509,959,697	△ 14.5
小 計		36,957,178,027	59.8	36,797,693,321	61.8	△ 159,484,706	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	563,849,001	0.9	561,643,000	0.9	△ 2,206,001	△ 0.4
	利子割交付金	32,693,000	0.1	59,112,000	0.1	26,419,000	80.8
	配当割交付金	83,416,000	0.1	116,267,000	0.2	32,851,000	39.4
	株式等譲渡所得割交付金	42,340,000	0.1	135,445,000	0.2	93,105,000	219.9
	地方消費税交付金	2,804,551,000	4.5	2,937,148,000	4.9	132,597,000	4.7
	ゴルフ場利用税金	34,062,186	0.1	31,921,904	0.1	△ 2,140,282	△ 6.3
	自動車取得税金	129,164,000	0.2	172,754,000	0.3	43,590,000	33.7
	地方特例交付金	114,598,000	0.2	124,424,000	0.2	9,826,000	8.6
	地方交付税	4,281,562,000	6.9	4,382,216,000	7.4	100,654,000	2.4
	交通安全対策特別交付金	25,713,000	0.0	24,073,000	0.0	△ 1,640,000	△ 6.4
	国庫支出金	7,767,534,027	12.6	6,310,185,980	10.6	△ 1,457,348,047	△ 18.8
	県支出金	3,509,811,935	5.7	3,537,873,091	5.9	28,061,156	0.8
	市 債	5,450,400,000	8.8	4,392,000,000	7.4	△ 1,058,400,000	△ 19.4
小 計		24,839,694,149	40.2	22,785,062,975	38.2	△ 2,054,631,174	△ 8.3
合 計		61,796,872,176	100.0	59,582,756,296	100.0	△ 2,214,115,880	△ 3.6

自主財源の構成比は 61.8%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
26,611,000,000	29,126,167,012	27,362,658,275 (859,580)	751,658,275	80,839,998	1,683,528,319	102.8	93.9

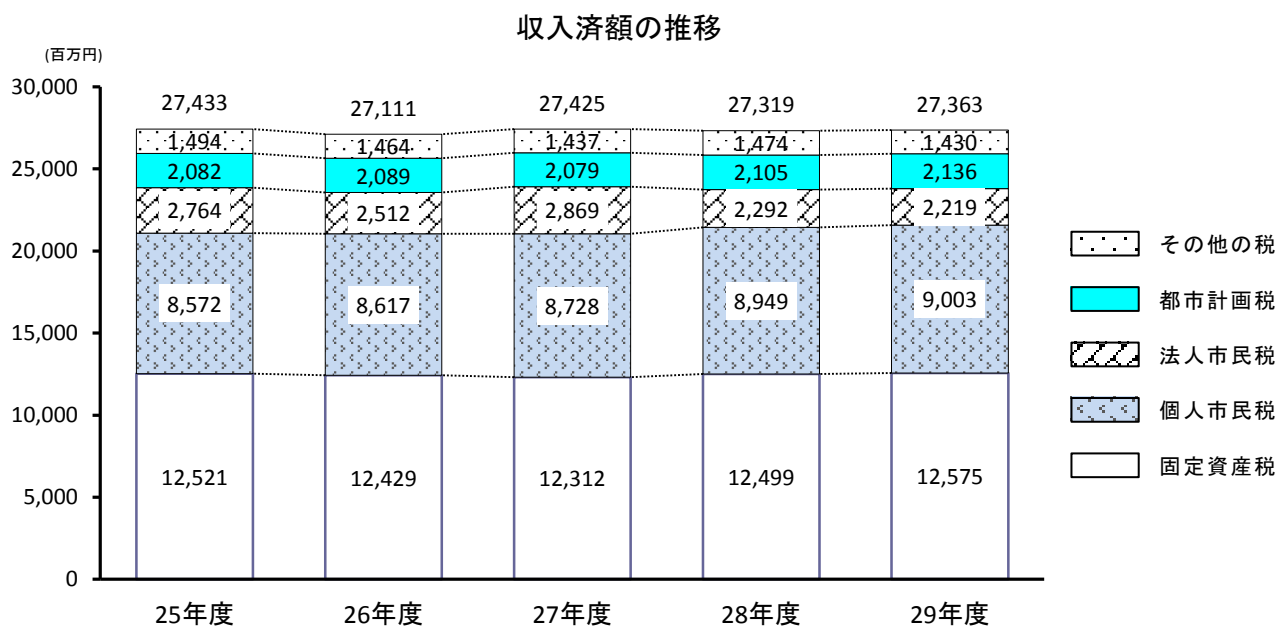
収入済額は、歳入決算額の 45.9%を占め、前年度収入済額 27,319,200,701 円に比較して、43,457,574 円 (0.2%) の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,240,880,550	41.1	11,221,918,065	41.0	△ 18,962,485	△ 0.2
個 人	8,948,935,451	32.7	9,003,341,185	32.9	54,405,734	0.6
法 人	2,291,945,099	8.4	2,218,576,880	8.1	△ 73,368,219	△ 3.2
固 定 資 産 税	12,499,432,637	45.8	12,574,686,379	46.0	75,253,742	0.6
軽 自 動 車 税	347,466,115	1.3	365,172,646	1.3	17,706,531	5.1
市 た ば こ 税	1,124,626,928	4.1	1,062,878,508	3.9	△ 61,748,420	△ 5.5
鉦 産 税	2,285,900	0.0	2,277,000	0.0	△ 8,900	△ 0.4
都 市 計 画 税	2,104,508,571	7.7	2,135,725,677	7.8	31,217,106	1.5
合 計	27,319,200,701	100.0	27,362,658,275	100.0	43,457,574	0.2

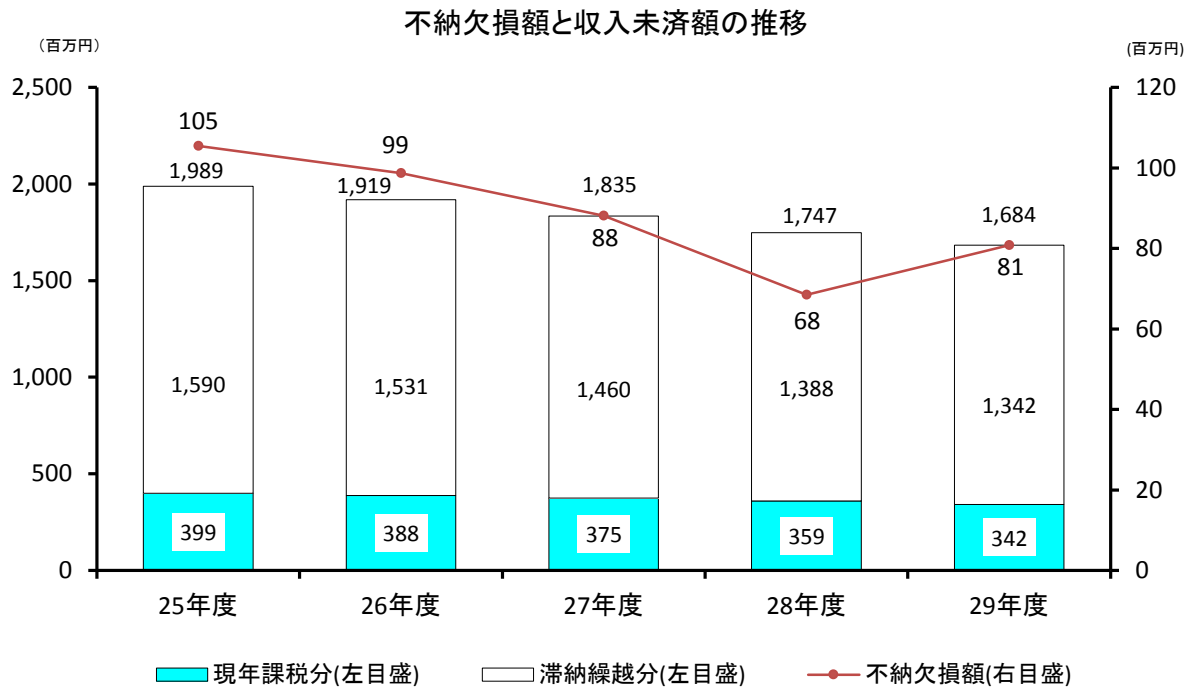
前年度に比較して、固定資産税が 75,253,742 円 (0.6%) 増加し、法人市民税が 73,368,219 円 (3.2%) 減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目	地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
	件 数		第 4 項 適 用		第 5 項 適 用		件 数	
			件 数	金 額	件 数	金 額		
市 民 税	129	7,987,542	224	15,792,239	8	1,110,144	361	24,889,925
個 人	121	7,544,215	223	15,788,655	5	659,244	349	23,992,114
法 人	8	443,327	1	3,584	3	450,900	12	897,811
固 定 資 産 税	35	7,037,379	6	2,379,414	9	36,546,372	50	45,963,165
軽 自 動 車 税	28	254,626	26	172,817	0	0	54	427,443
都 市 計 画 税	35	1,462,242	6	494,400	9	7,602,823	50	9,559,465
合 計	227	16,741,789	262	18,838,870	26	45,259,339	515	80,839,998



不納欠損額は、前年度に比較して 12,404,379 円（18.1％）の増である。

収入未済額は、前年度に比較して 63,670,508 円（3.6％）の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

（単位：円，％）

税 目		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税		24,889,925	153,453,978	529,989,983	683,443,961	5.7	1.4	75.2
	個 人	23,992,114	149,061,578	501,104,899	650,166,477	6.7	1.7	74.6
	法 人	897,811	4,392,400	28,885,084	33,277,484	1.5	0.2	88.8
固 定 資 産 税		45,963,165	148,762,628	657,533,435	806,296,063	6.0	1.2	78.2
軽 自 動 車 税		427,443	9,182,600	17,279,662	26,462,262	6.8	2.5	75.1
都 市 計 画 税		9,559,465	30,711,472	136,614,561	167,326,033	7.2	1.4	78.2
合 計		80,839,998	342,110,678	1,341,417,641	1,683,528,319	6.0	1.3	77.0

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
539,000,000	561,643,000	561,643,000	22,643,000	104.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 563,849,001 円に比較して 2,206,001 円 (0.4%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 398,901,000 円 (71.0%)
- ・地方揮発油譲与税 162,742,000 円 (29.0%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
20,000,000	59,112,000	59,112,000	39,112,000	295.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 32,693,000 円に比較して 26,419,000 円 (80.8%) の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
144,000,000	116,267,000	116,267,000	△27,733,000	80.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 83,416,000 円に比較して 32,851,000 円 (39.4%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
79,000,000	135,445,000	135,445,000	56,445,000	171.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 42,340,000 円に比較して 93,105,000 円 (219.9%) の増である。

第 6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,842,000,000	2,937,148,000	2,937,148,000	95,148,000	103.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.9%を占め、前年度収入済額 2,804,551,000 円に比較して 132,597,000 円 (4.7%) の増である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
33,000,000	31,921,904	31,921,904	△1,078,096	96.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 34,062,186 円に比較して 2,140,282 円 (6.3%) の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 130,000,000	円 172,754,000	円 172,754,000	円 42,754,000	% 132.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 129,164,000 円に比較して 43,590,000 円 (33.7%) の増である。

第 9 款 地 方 特 例 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 123,000,000	円 124,424,000	円 124,424,000	円 1,424,000	% 101.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 114,598,000 円に比較して 9,826,000 円 (8.6%) の増である。

第 10 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 3,600,000,000	円 4,382,216,000	円 4,382,216,000	円 782,216,000	% 121.7	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 7.4%を占め、前年度収入済額 4,281,562,000 円に比較して 100,654,000 円 (2.4%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 3,886,634,000 円
- ・ 特別交付税 495,582,000 円

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 27,000,000	円 24,073,000	円 24,073,000	円 △2,927,000	% 89.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 25,713,000 円に比較して 1,640,000 円 (6.4%) の減である。

第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円 393,859,000	円 378,592,191	円 377,431,632	円 △16,427,368	円 327,900	円 832,659	% 95.8	% 99.7

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 426,135,033 円に比較して 48,703,401 円 (11.4%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所運営費 270,949,040 円 (71.8%)
- ・ 救護施設費 75,080,015 円 (19.9%)

不納欠損額は 327,900 円で、保育園保育料 166,400 円、知的障害者入所費 161,500 円であり、適法に処理された。

なお、前年度の不納欠損額はなかった。

収入未済額は 832,659 円で、主なものは、老人保護措置費 409,634 円である。

これは、前年度 1,496,655 円に比較して 663,996 円 (44.4%) の減である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,383,760,000	1,416,367,483	1,392,708,178 (1,400)	8,948,178	1,088,550	22,572,155	100.6	98.3

収入済額は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度収入済額 1,384,397,099 円に比較して 8,311,079 円（0.6%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所保育料 348,776,260 円 (25.0%)
- ・ 市営住宅使用料 221,698,933 円 (15.9%)
- ・ 一般廃棄物処理手数料 217,225,400 円 (15.6%)

不納欠損額は 1,088,550 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,025,070 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,713,830 円に比較して 625,280 円（36.5%）の減である。

収入未済額は 22,572,155 円で、主なものは、市営住宅使用料 18,291,580 円である。

これは、前年度 22,460,802 円に比較して 111,353 円（0.5%）の増である。

第 14 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,885,858,000	6,310,185,980	6,310,185,980	△575,672,020	91.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 10.6%を占め、前年度収入済額 7,767,534,027 円に比較して 1,457,348,047 円（18.8%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当給付費 1,858,508,999 円 (29.5%)
- ・ 障害者自立支援給付費 1,029,816,915 円 (16.3%)
- ・ 生活保護扶助費 916,009,000 円 (14.5%)
- ・ 保育所費 628,058,898 円 (10.0%)

第 15 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
3,644,538,000	3,537,873,091	3,537,873,091	△106,664,909	97.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.9%を占め、前年度収入済額 3,509,811,935 円に比較して 28,061,156 円 (0.8%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 514,881,974 円 (14.6%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 458,516,668 円 (13.0%)
- ・ 児童手当給付費 403,060,499 円 (11.4%)
- ・ 重度心身障害者医療費 360,000,000 円 (10.2%)

第 16 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
256,570,000	241,028,808	240,889,597	△15,680,403	0	139,211	93.9	99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 370,792,676 円に比較して 129,903,079 円 (35.0%) の減である。

収入済額の主なものは、土地売払収入 198,653,595 円 (82.5%) である。

収入未済額は 139,211 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 36,210 円に比較して 103,001 円 (284.5%) の増である。

第 17 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
1,368,220,000	1,340,672,009	1,340,672,009	△27,547,991	98.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度収入済額 254,104,222 円に比較して 1,086,567,787 円（427.6%）の増である。

第 18 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,125,530,000	898,135,279	898,135,279	△1,227,394,721	42.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.5%を占め、前年度収入済額 1,315,362,789 円に比較して 417,227,510 円（31.7%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計繰入金 500,000,000 円 (55.7%)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 169,000,000 円 (18.8%)
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金繰入金 165,018,915 円 (18.4%)

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,171,936,000	2,172,031,019	2,172,031,019	95,019	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.7%を占め、前年度収入済額 2,364,058,478 円に比較して 192,027,459 円（8.1%）の減である。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,891,613,000	3,182,033,903	3,013,167,332	121,554,322	1,329,180	167,537,391	104.2	94.7

収入済額は、歳入決算額の 5.1%を占め、前年度収入済額 3,523,127,029 円に比較して 509,959,697 円（14.5%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,663,000,000 円 (55.2%)
- ・ 高額療養費精算還付金 421,426,508 円 (14.0%)

不納欠損額は 1,329,180 円で、主なものは、次のとおりであり適法に処理された。

- ・ 同和事業貸付金償還金 962,850 円 (72.4%)
- ・ 放置看板処理費負担金 194,800 円 (14.7%)

これは、前年度 749,340 円に比較して 579,840 円（77.4%）の増である。

収入未済額は 167,537,391 円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 住宅新築資金等貸付金元利収入 66,210,858 円 (39.5%)
- ・ 同和事業貸付金元利収入 65,978,772 円 (39.4%)

これは、前年度 164,888,534 円に比較して 2,648,857 円（1.6%）の増である。

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
5,526,100,000	4,392,000,000	4,392,000,000	△1,134,100,000	79.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 7.4%を占め、前年度収入済額 5,450,400,000 円に比較して 1,058,400,000 円（19.4%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 2,200,000,000 円 (50.1%)
- ・ 清掃債 544,400,000 円 (12.4%)
- ・ 土木債 458,300,000 円 (10.4%)
- ・ 合併特例債 284,400,000 円 (6.5%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 60,795,984,000	円 57,357,360,211	円 1,350,581,000	円 2,088,042,789	% 94.3

予算現額 60,795,984,000 円に対し、支出済額は 57,357,360,211 円で、執行率は 94.3% である。

支出済額は、前年度に比べ 2,267,480,946 円減少した。なお、民生費 775,000,000 円、教育費 443,000,000 円、災害復旧費 75,567,000 円、土木費 57,014,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	345,446,245	355,952,333	10,506,088	3.0
総 務 費	8,174,188,131	8,667,635,814	493,447,683	6.0
民 生 費	21,607,720,963	20,312,564,535	△ 1,295,156,428	△ 6.0
衛 生 費	5,151,398,545	4,534,340,604	△ 617,057,941	△ 12.0
労 働 費	97,871,071	102,201,861	4,330,790	4.4
農 林 水 産 業 費	893,641,481	875,184,678	△ 18,456,803	△ 2.1
商 工 費	3,094,365,213	2,543,209,756	△ 551,155,457	△ 17.8
土 木 費	6,956,168,269	5,982,316,483	△ 973,851,786	△ 14.0
消 防 費	1,708,080,858	1,737,719,993	29,639,135	1.7
教 育 費	5,959,611,182	6,532,612,049	573,000,867	9.6
公 債 費	5,188,208,749	5,160,082,494	△ 28,126,255	△ 0.5
諸 支 出 金	448,140,450	513,742,691	65,602,241	14.6
災 害 復 旧 費	-	39,796,920	39,796,920	皆増
合 計	59,624,841,157	57,357,360,211	△ 2,267,480,946	△ 3.8

減少した主なものは、民生費が 1,295,156,428 円、土木費が 973,851,786 円、衛生費が 617,057,941 円、商工費が 551,155,457 円である。

増加した主なものは、教育費が 573,000,867 円、総務費が 493,447,683 円である。

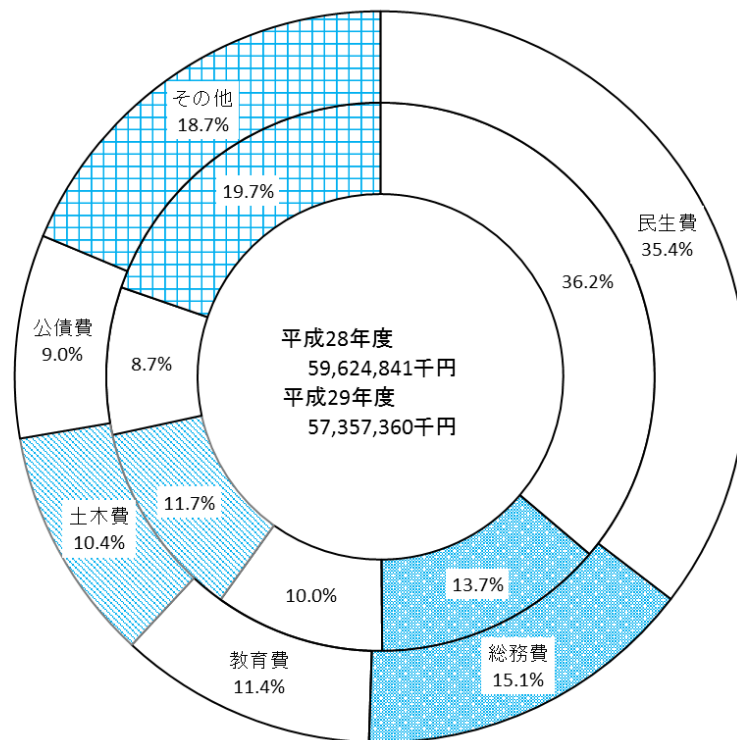
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	210,771,295	30,830,906	25,361,360	13,947,471	0	9,246,260	2,715,960
給 料	38,346,765	1,102,462,167	805,033,321	503,180,917	12,465,780	85,000,132	80,563,808
職 員 手 当 等	23,185,293	1,212,118,636	479,727,696	333,923,971	11,162,301	55,524,778	81,174,150
共 済 費	68,131,563	512,785,816	253,166,149	175,490,421	4,814,333	29,270,771	32,880,627
災 害 補 償 費	1,910,143	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
賃 金	0	93,814,679	482,433,715	59,515,058	0	2,181,720	1,713,535
報 償 費	51,894	94,807,044	9,006,258	38,270,668	0	5,557,440	32,000
旅 費	6,403,210	5,295,906	2,140,743	994,500	18,280	218,736	1,332,746
交 際 費	540,965	1,359,472	0	0	0	0	0
需 用 費	2,927,176	221,696,955	256,749,175	196,455,926	19,224	57,425,728	12,244,767
役 務 費	90,472	128,366,991	79,023,820	26,958,921	0	7,501,563	442,940
委 託 料	1,961,869	719,956,800	2,039,221,193	1,578,488,302	22,367,000	60,074,632	28,147,300
使 用 料 及 び 賃 借 料	223,199	305,487,833	21,232,711	30,198,834	0	5,840,972	2,560,361
工 事 請 負 費	0	597,218,256	292,016,848	1,023,897,240	0	232,865,280	16,655,760
原 材 料 費	0	446,580	537,619	18,976,225	0	791,022	216,000
公 有 財 産 購 入 費	0	301,984,852	229,195,506	0	0	0	0
備 品 購 入 費	69,600	24,239,687	24,282,409	31,727,209	0	3,686,200	179,930
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,338,889	966,622,858	2,252,513,579	485,156,567	44,354,943	288,077,593	581,575,217
扶 助 費	0	0	9,614,078,012	4,724,281	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	10,125,000	0	7,000,000	0	1,663,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	3,439,330	0	68,224	0	104,328	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	510,990,035	58,080	7,020	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,781,578,455	50,000	79,899	0	10,000	0
公 課 費	0	2,665,500	0	1,578,600	0	0	0
繰 出 金	0	34,467,056	3,436,611,341	10,700,350	0	31,807,523	37,774,655
合 計	355,952,333	8,667,635,814	20,312,564,535	4,534,340,604	102,201,861	875,184,678	2,543,209,756
前 年 度 支 出 済 額	345,446,245	8,174,188,131	21,607,720,963	5,151,398,545	97,871,071	893,641,481	3,094,365,213

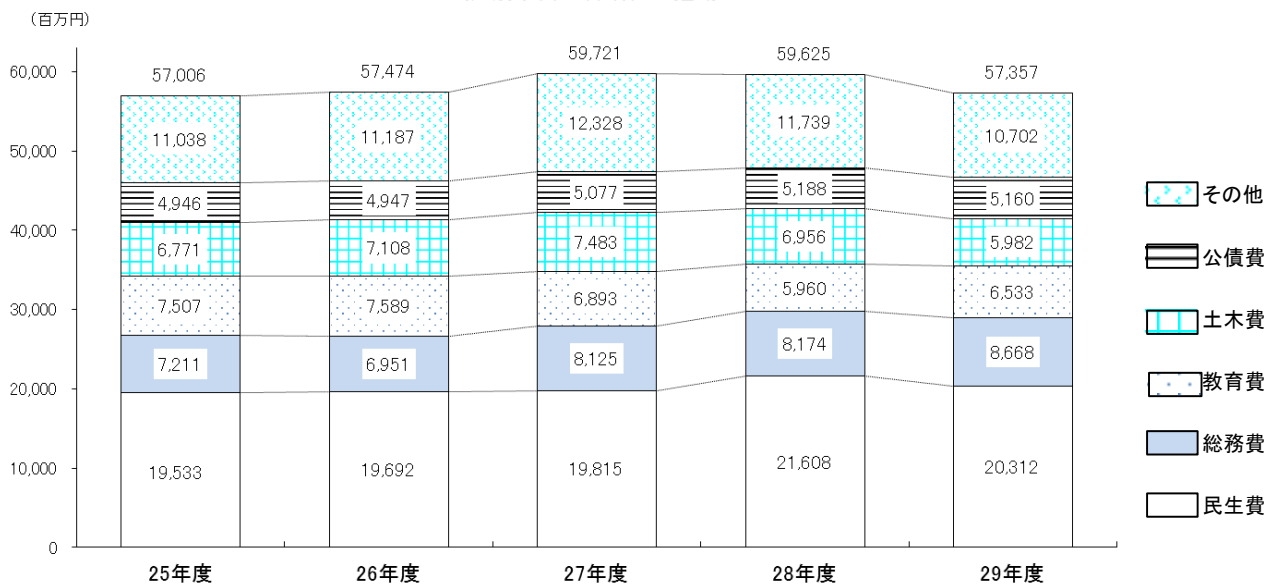
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
28,005,396	25,232,009	323,418,163	0	0	—	669,528,820	644,520,547
491,678,265	2,460,900	897,298,927	0	0	—	4,018,490,982	4,020,819,626
320,762,120	3,378,750	686,903,026	0	0	—	3,207,860,721	3,116,283,005
169,244,567	1,074,621	359,609,593	0	0	—	1,606,468,461	1,526,207,891
0	4,059,418	0	0	0	—	5,969,561	4,017,224
0	0	0	0	0	—	0	0
18,890,446	0	363,467,826	0	0	—	1,022,016,979	1,000,600,058
729,653	16,207,638	41,277,010	0	0	—	205,939,605	255,406,350
1,263,333	31,149,715	5,491,068	0	0	—	54,308,237	56,963,673
0	0	265,000	0	0	—	2,165,437	2,281,442
167,397,779	19,669,166	468,317,038	0	0	—	1,402,902,934	1,398,519,885
57,511,640	1,095,872	55,508,523	0	0	—	356,500,742	412,747,859
816,318,648	122,043,795	1,270,616,392	0	0	—	6,659,195,931	6,974,536,698
22,994,706	2,089,623	163,531,687	0	0	—	554,159,926	536,714,585
1,881,439,720	14,829,480	758,954,232	0	0	39,796,920	4,857,673,736	5,463,481,621
61,005,604	282,744	9,436,761	0	0	—	91,692,555	86,556,120
101,471,710	0	218,693,914	0	0	—	851,345,982	1,274,645,855
2,148,507	55,770,580	141,773,022	0	0	—	283,877,144	453,709,919
200,252,814	1,438,375,682	456,474,615	0	229,991,125	—	6,944,733,882	8,262,627,220
0	0	112,358,609	0	0	—	9,731,160,902	9,416,789,130
0	0	0	0	0	—	1,695,125,000	2,291,580,000
8,159,748	0	171,849	0	0	—	11,943,479	40,103,075
2,000	0	978,000	5,160,082,494	0	—	5,672,117,629	5,410,951,754
0	0	0	0	180,954,306	—	180,954,306	187,665,161
0	0	197,956,194	0	0	—	1,979,674,548	1,452,079,047
126,800	0	110,600	0	0	—	4,481,500	4,541,772
1,632,913,027	0	0	0	102,797,260	—	5,287,071,212	5,330,491,640
5,982,316,483	1,737,719,993	6,532,612,049	5,160,082,494	513,742,691	39,796,920	57,357,360,211	59,624,841,157
6,956,168,269	1,708,080,858	5,959,611,182	5,188,208,749	448,140,450	—	59,624,841,157	

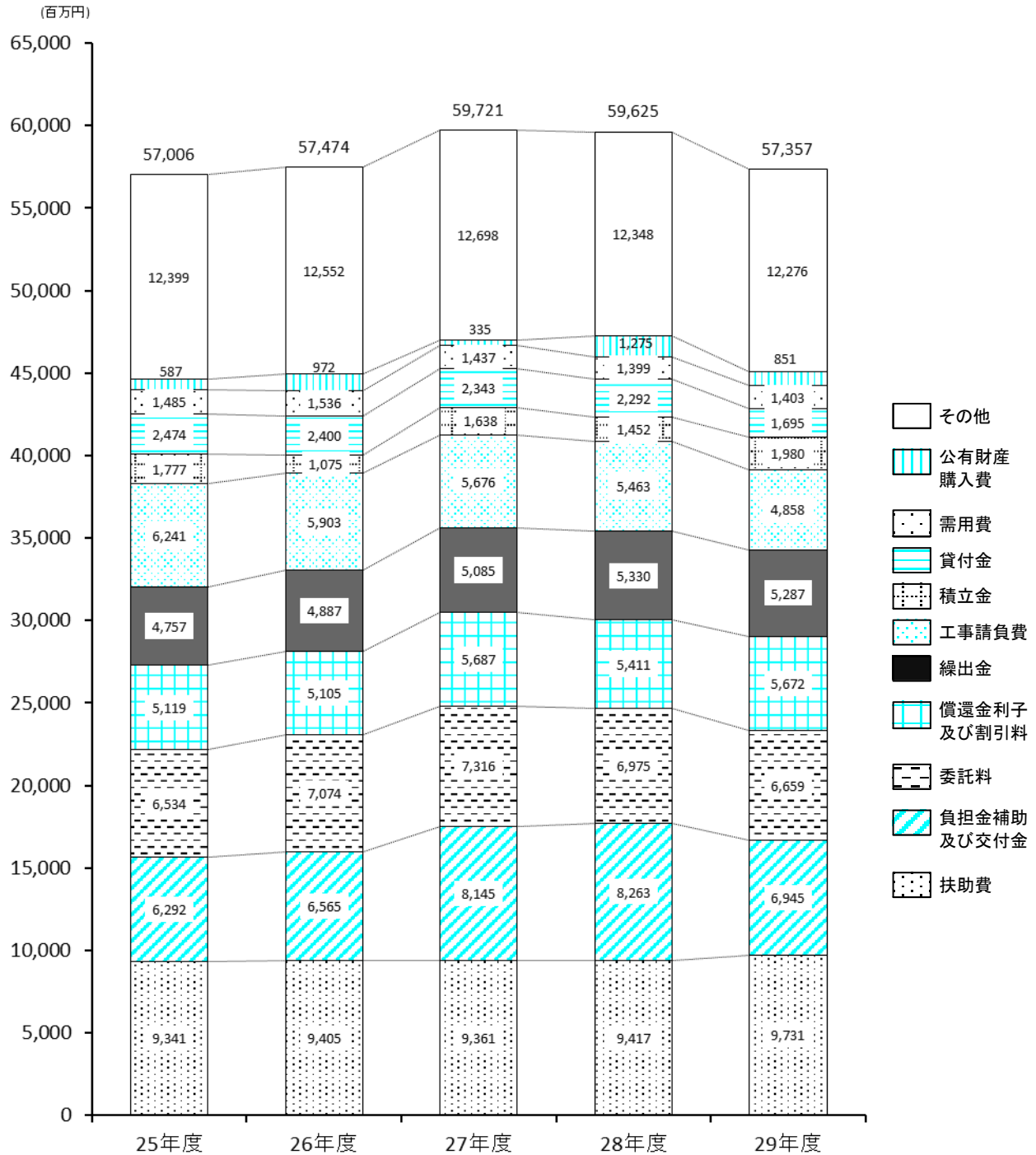
款別支出済額の構成比
(内側: 平成28年度 外側: 平成29年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額は、扶助費が9,731,160,902円で、歳出総額に占める割合が17.0%、負担金補助及び交付金が6,944,733,882円で12.1%、委託料が6,659,195,931円で11.6%、償還金利子及び割引料が5,672,117,629円で9.9%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 368,160,000	円 355,952,333	円 0	円 12,207,667	% 96.7

支出済額は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度支出済額 345,446,245 円に比較して 10,506,088 円 (3.0%) の増である。

支出済額の主なものは、議員報酬 210,771,295 円 (59.2%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 9,110,270,000	円 8,667,635,814	円 0	円 442,634,186	% 95.1

支出済額は、歳出決算額の 15.1%を占め、前年度支出済額 8,174,188,131 円に比較して 493,447,683 円 (6.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地開発公社関連事業 500,000,000 円 (5.8%)
- ・新庁舎建設事業 410,745,941 円 (4.7%)
- ・本庁舎管理事業 247,243,107 円 (2.9%)
- ・公共交通機関支援事業 240,224,287 円 (2.8%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 28,499,056 円
- ・交通災害共済事業会計 5,968,000 円

[積 立 金]

- ・養老鉄道支援基金 1,017,900,000 円
- ・財政調整基金 512,400,000 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 198,785,719 円
- ・人づくり河合基金 50,000,000 円
- ・公共施設整備基金 (庁舎分) 2,000,000 円
- ・減債基金 300,000 円
- ・国際協力田口基金 182,736 円
- ・地域振興基金 10,000 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 21,707,980,000	円 20,312,564,535	円 775,000,000	円 620,415,465	% 93.6

支出済額は、歳出決算額の 35.4%を占め、前年度支出済額 21,607,720,963 円に比較して 1,295,156,428 円 (6.0%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当支給事業 2,663,320,000 円 (13.1%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合事業 1,421,899,499 円 (7.0%)
- ・ 介護等給付事業 1,314,317,683 円 (6.5%)
- ・ 民間保育所事業 1,280,158,470 円 (6.3%)
- ・ 生活保護扶助事業 1,078,275,728 円 (5.3%)
- ・ 心身障害者医療費支給事業 1,072,195,558 円 (5.3%)
- ・ 子ども医療費支給事業 876,488,246 円 (4.3%)
- ・ 訓練等給付事業 717,452,281 円 (3.5%)
- ・ 児童扶養手当支給事業 539,483,080 円 (2.7%)

[繰 出 金]

- ・ 介護保険事業会計 1,805,301,085 円
- ・ 国民健康保険事業会計 1,248,676,513 円
- ・ 後期高齢者医療事業会計 379,875,018 円
- ・ 国民健康保険直営診療施設事業会計 2,758,725 円

[積 立 金]

- ・ 福祉基金 40,000 円
- ・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分) 10,000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
4,720,770,000	4,534,340,604	0	186,429,396	96.1

支出済額は、歳出決算額の 7.9%を占め、前年度支出済額 5,151,398,545 円に比較して 617,057,941 円（12.0%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・焼却施設長寿命化事業	837,724,860 円	(18.5%)
・塵芥収集委託事業	446,909,318 円	(9.9%)
・予防接種事業	319,903,399 円	(7.1%)
・焼却灰処理委託事業	216,522,019 円	(4.8%)
・クリーンセンター営繕事業	158,730,084 円	(3.5%)
・妊婦健康診査事業	148,738,692 円	(3.3%)
・西南濃粗大廃棄物処理組合事業	148,247,000 円	(3.3%)

[繰 出 金]

・簡易水道事業会計	10,700,350 円
-----------	--------------

[積 立 金]

・公共施設整備基金（環境対策分）	40,000 円
・環境保全基金	29,899 円
・一般廃棄物処理施設整備基金	10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
105,940,000	102,201,861	0	3,738,139	96.5

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 97,871,071 円に比較して 4,330,790 円（4.4%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・勤労者福祉事業	34,650,000 円	(33.9%)
・勤労者総合福祉センター管理事業	14,254,224 円	(13.9%)
・就労支援事業	9,723,223 円	(9.5%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 952,254,000	円 875,184,678	円 0	円 77,069,322	% 91.9

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 893,641,481 円に比較して 18,456,803 円 (2.1%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 132,793,560 円 (15.2%)
- ・ 県営土地改良事業 107,788,470 円 (12.3%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 89,425,844 円 (10.2%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 31,807,523 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10,000 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,598,260,000	円 2,543,209,756	円 0	円 55,050,244	% 97.9

支出済額は、歳出決算額の 4.5%を占め、前年度支出済額 3,094,365,213 円に比較して 551,155,457 円 (17.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,715,078,805 円 (67.4%)
- ・ 企業立地推進事業 175,801,467 円 (6.9%)
- ・ 観光イベント事業 82,406,940 円 (3.2%)
- ・ クールおおがき推進事業 51,104,096 円 (2.0%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 37,774,655 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,376,620,000	円 5,982,316,483	円 57,014,000	円 337,289,517	% 93.8

支出済額は、歳出決算額の 10.4%を占め、前年度支出済額 6,956,168,269 円に比較して 973,851,786 円（14.0%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	473,515,961 円	(7.9%)
・大垣駅南街区市街地再開発事業	191,920,536 円	(3.2%)
・市営住宅管理事業	165,700,573 円	(2.8%)
・道路新設改良事業	157,517,549 円	(2.6%)
・公園管理事業	131,591,328 円	(2.2%)
・道路安全対策事業	117,472,680 円	(2.0%)
・排水機場等維持管理適正化事業	116,988,210 円	(2.0%)
・排水機場管理事業	109,688,993 円	(1.8%)
・道路側溝整備事業	104,958,410 円	(1.8%)
・小水路改良事業	104,132,136 円	(1.7%)
・市営住宅長寿命化事業	100,444,000 円	(1.7%)

[繰 出 金]

・公共下水道事業会計	1,412,207,770 円
・特定環境保全公共下水道事業会計	169,049,493 円
・農業集落排水事業会計	51,655,764 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,754,520,000	円 1,737,719,993	円 0	円 16,800,007	% 99.0

支出済額は、歳出決算額の 3.0%を占め、前年度支出済額 1,708,080,858 円に比較して 29,639,135 円（1.7%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,369,146,000 円	(78.8%)
・養老町常備消防事務委託料	120,799,135 円	(7.0%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 7,210,385,000	円 6,532,612,049	円 443,000,000	円 234,772,951	% 90.6

支出済額は、歳出決算額の 11.4%を占め、前年度支出済額 5,959,611,182 円に比較して 573,000,867 円（9.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 体育施設管理事業	336,703,475 円	(5.2%)
・ 学習館・文化会館管理事業	270,269,842 円	(4.1%)
・ 認定こども園等給付事業	181,037,795 円	(2.8%)
・ 南部学校給食センター整備事業	174,133,803 円	(2.7%)
・ 小学校営繕事業	160,593,216 円	(2.5%)
・ 小学校外壁改修事業	153,360,000 円	(2.3%)
・ 小学校施設維持管理事業	131,214,790 円	(2.0%)
・ 小学校トイレ改修事業	129,224,160 円	(2.0%)
・ 小学校情報化機器整備管理事業	115,886,551 円	(1.8%)
・ 南部学校給食センター管理事業	110,263,874 円	(1.7%)

[積 立 金]

・ 公共施設整備基金（教育施設分）	197,920,000 円
・ 少年スポーツ振興小川基金	33,331 円
・ 教育振興基金	2,863 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,208,600,000	円 5,160,082,494	円 48,517,506	% 99.1

支出済額は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度支出済額 5,188,208,749 円に比較して 28,126,255 円（0.5%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市債の元金償還金	4,709,991,951 円	(91.3%)
・ 市債の利子	450,090,543 円	(8.7%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 514,800,000	円 513,742,691	円 1,057,309	% 99.8

支出済額は、歳出決算額の 0.9%を占め、前年度支出済額 448,140,450 円に比較して 65,602,241 円（14.6%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計負担金 208,317,685 円 (40.5%)
- ・ 病院事業会計出資金 180,954,306 円 (35.2%)
- ・ 水道事業会計負担金 21,673,440 円 (4.2%)

[繰 出 金]

- ・ 病院事業会計 102,797,260 円

第 13 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 151,600,000	円 39,796,920	円 75,567,000	円 36,236,080	% 26.3

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額はなく、皆増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 河川水路災害復旧事業 23,252,400 円 (58.4%)
- ・ 林業施設災害復旧事業 8,865,720 円 (22.3%)

第 14 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 △24,175,000	円 15,825,000	% 60.4

充用額は、農林水産業費へ 6,504,000 円、土木費へ 8,286,000 円、教育費へ 9,385,000 円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 7,300,000	円 6,780,120	円 5,969,164	円 810,956	% 92.9	% 81.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 507,624 円 (7.0%)、歳出で 282,837 円 (4.5%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 810,956 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,780,120	円 6,780,120	円 △519,880	円 0	円 0	% 92.9	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 物品の売り払いによる物品調達収入 5,744,377 円 (84.7%)

また、前年度からの繰越金が 1,035,743 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,969,164	円 0	円 1,330,836	% 81.8

支出済額は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 34,100,000	円 28,499,056	円 28,499,056	円 0	% 83.6	% 83.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,473,314,165 円（98.1%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 28,499,056	円 28,499,056	円 △5,600,944	円 0	円 0	% 83.6	% 100.0

収入済額は、すべて一般会計からの繰入金である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 28,499,056	円 0	円 5,600,944	% 83.6

支出済額は、すべて公債費である。

(3) 交通災害共済事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 12,500,000	円 6,028,000	円 6,028,000	円 0	% 48.2	% 48.2

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 11,589,074 円（65.8%）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

交通災害共済事業は平成 28 年度末で事業を廃止し、当年度は経過措置により見舞金を支給した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,028,000	円 6,028,000	円 △6,472,000	円 0	円 0	% 48.2	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・ 寄附金 60,000 円（1.0%）

また、一般会計からの繰入金が 5,968,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,028,000	円 0	円 6,472,000	% 48.2

支出済額の主なものは、交通災害共済支給事業 5,920,000 円（98.2%）である。

(4) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 19,509,800,000	円 20,738,283,165	円 17,632,985,676	円 3,105,297,489	% 106.3	% 90.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 26,182,622 円（0.1%）の増、歳出で 413,516,724 円（2.3%）の減である。

歳入歳出差引残額 3,105,297,489 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 33,676 人で、前年度末に比べ 1,611 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 21,761,039,586	円 20,738,283,165 (929,900)	円 1,228,483,165	円 188,487,329	円 835,198,992	% 106.3	% 95.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前期高齢者交付金 4,698,037,886 円 (22.7%)
- ・ 共同事業交付金 3,929,377,800 円 (18.9%)
- ・ 国庫支出金 3,490,967,636 円 (16.8%)
- ・ 国民健康保険料 3,484,464,157 円 (16.8%)

また、一般会計からの繰入金が 1,248,676,513 円、前年度からの繰越金が 2,665,598,143 円あった。

不納欠損額は 188,487,329 円で、前年度に比較して 34,083,911 円（15.3%）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 184,507,774 円 (97.9%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 3,742,825 円 (2.0%)
- ・ 一般被保険者返納金 236,730 円 (0.1%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 835,198,992 円で、前年度に比較して 52,777,056 円 (5.9%) の減であり、主な内訳は、次のとおりである。

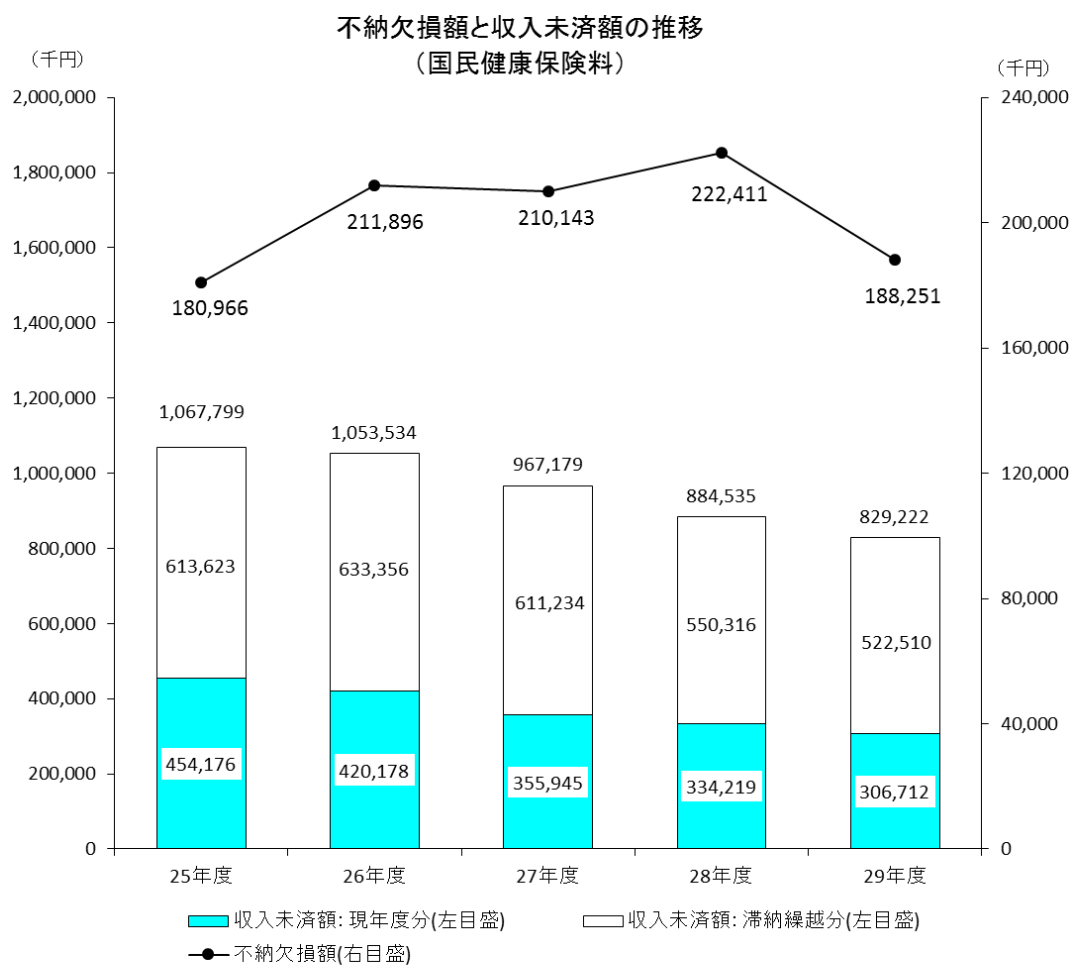
- ・一般被保険者国民健康保険料 815,881,279 円 (97.7%)
- ・退職被保険者等国民健康保険料 13,340,699 円 (1.6%)
- ・一般被保険者返納金 5,746,287 円 (0.7%)

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	4,762,881,726	3,634,392,700	866,615,034	4,501,007,734	△ 261,873,992	△ 5.5
収 入 済 額	3,656,833,414	3,328,608,787	155,855,370	3,484,464,157	△ 172,369,257	△ 4.7
収 納 率	76.8	91.6	18.0	77.4	0.6	—

※ 収入済額には、還付未済額 929,000円を含む。



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 17,632,985,676	円 0	円 1,876,814,324	% 90.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 9,193,622,343 円 (52.1%)
- ・ 保険財政共同安定化事業拠出金拠出事業 3,418,280,955 円 (19.4%)
- ・ 後期高齢者支援金事業 1,936,422,896 円 (11.0%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,275,184,167 円 (7.2%)

なお、国民健康保険直営診療施設事業会計へ 3,997,000 円を繰り出し、国民健康保険基金へ 160,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	560,909	9,427,959,646	550,189	9,210,020,348	△ 10,720	△ 217,939,298
療 養 費 等	23,038	146,392,581	21,219	134,325,694	△ 1,819	△ 12,066,887
高 額 療 養 費	23,524	1,313,335,430	23,966	1,299,560,140	442	△ 13,775,290
出 産 育 児 一 時 金	139	58,931,970	110	45,941,040	△ 29	△ 12,990,930
葬 祭 給 付 費	219	10,950,000	190	9,500,000	△ 29	△ 1,450,000

(5) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 60,300,000	円 54,665,795	円 54,665,795	円 0	% 90.7	% 90.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 784,891 円（1.4%）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 217 日で、前年度に比べ 1 日増加であった。受診者数は、5,301 人（予防接種者、特定健診等受診者を含む。）で、前年度に比べ 163 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 54,665,795	円 54,665,795	円 △5,634,205	円 0	円 0	% 90.7	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 診療収入 38,973,279 円 (71.3%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の諸収入 8,792,611 円 (16.1%)
- ・ 診断書等交付手数料 144,180 円 (0.3%)

また、一般会計からの繰入金が 2,758,725 円、国民健康保険事業会計からの繰入金
3,997,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 54,665,795	円 0	円 5,634,205	% 90.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医薬品衛生材料事業 19,080,354 円 (34.9%)
- ・ 施設一般管理事業 1,645,826 円 (3.0%)

(6) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 1,969,200,000	円 1,976,990,092	円 1,916,831,492	円 60,158,600	% 100.4	% 97.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 67,905,931 円(3.6%)、歳出で 64,752,231 円(3.5%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 60,158,600 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 22,139 人で、前年度末に比べ 517 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,987,592,392	円 1,976,990,092 (3,457,500)	円 7,790,092	円 1,240,500	円 12,819,300	% 100.4	% 99.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,535,166,000 円(77.7%)である。

また、一般会計からの繰入金が 379,875,018 円、前年度からの繰越金が 57,004,900 円あった。

不納欠損額は 1,240,500 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 292,700 円(30.9%)の増である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 12,819,300 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 1,384,700 円(9.7%)の減である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,494,590,500	1,531,740,400	14,027,900	1,545,768,300	51,177,800	3.4
収 入 済 額	1,481,856,800	1,527,958,800	7,207,200	1,535,166,000	53,309,200	3.6
収 納 率	99.1	99.8	51.4	99.3	0.2	—

※ 収入済額には、還付未済額 3,457,500円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1, 916, 831, 492	円 0	円 52, 368, 508	% 97. 3

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 1, 893, 124, 660 円 (98. 8%) である。

(7) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 13,091,000,000	円 14,473,022,202	円 12,744,296,046	円 1,728,726,156	% 110.6	% 97.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 943,742,004 円 (7.0%)、歳出で 614,564,564 円 (5.1%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,728,726,156 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 43,182 人で、前年度に比べ 417 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 14,577,372,715	円 14,473,022,202 (2,827,115)	円 1,382,022,202	円 29,030,025	円 78,147,603	% 110.6	% 99.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,289,135,000 円 (22.7%)
- ・介護保険料 2,906,468,847 円 (20.1%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,357,906,862 円 (16.3%)
- ・介護給付費県負担金 1,828,887,382 円 (12.6%)

また、一般会計からの繰入金が 1,805,301,085 円、前年度からの繰越金が 1,399,548,716 円あった。

不納欠損額は 29,030,025 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,480,305 円 (9.3%) の増である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 78,147,603 円で、主に介護保険料であり、前年度に比較して 2,275,796 円 (2.8%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	2,962,847,747	2,930,396,561	80,423,399	3,010,819,960	47,972,213	1.6
収 入 済 額	2,857,635,858	2,896,033,512	10,435,335	2,906,468,847	48,832,989	1.7
収 納 率	96.4	98.8	13.0	96.5	0.1	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,826,515円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 12,744,296,046	円 0	円 346,703,954	% 97.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 10,868,651,353 円 (85.3%)
- ・特定入所者介護サービス事業 381,761,216 円 (3.0%)
- ・介護予防・生活支援サービス事業 315,628,688 円 (2.5%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	155,939	10,327,027,426	162,642	10,868,651,353	6,703	541,623,927
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	24,550	286,368,326	24,649	272,248,611	99	△ 14,119,715
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(36,666)	233,099,385	(22,603)	242,381,872	△ 14,063	9,282,487
高額医療合算介護サービス費	(1,412)	41,294,153	(1,152)	33,462,418	△ 260	△ 7,831,735
特定入所者介護サービス費	(10,899)	409,318,244	(10,862)	381,761,216	△ 37	△ 27,557,028

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(8) 簡易水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 319,000,000	円 286,481,930	円 286,481,930	円 0	% 89.8	% 89.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 51,860,840 円（15.3％）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度末の給水戸数は 1,965 戸（上石津地域）で、前年度に比べ 10 戸減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 290,918,034	円 286,481,930 (3,490)	円 △32,518,070	円 0	円 4,439,594	% 89.8	% 98.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道債 174,300,000 円 (60.8%)
- ・簡易水道使用料 76,521,998 円 (26.7%)

また、一般会計からの繰入金が 10,700,350 円あった。

収入未済額は 4,439,594 円で、主に簡易水道使用料であり、前年度に比較して 102,278 円（2.3％）の減である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 286,481,930	円 0	円 32,518,070	% 89.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道改良事業 201,181,320 円 (70.2%)
- ・公債費 40,582,348 円 (14.2%)

(9) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 55,800,000	円 53,627,490	円 53,627,490	円 0	% 96.1	% 96.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,141,173 円 (2.2%) の増である。

歳入と歳出は同額となった。

集落共有林地等の所有者と市が結んだ分収造林契約により、契約を結んだ造林地の保育を実施した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 53,627,490	円 53,627,490	円 △2,172,510	円 0	円 0	% 96.1	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 造林県補助金 10,760,755 円 (20.1%)
- ・ 市行造林事業債 10,500,000 円 (19.6%)

また、一般会計からの繰入金が 31,807,523 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 53,627,490	円 0	円 2,172,510	% 96.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 22,782,302 円 (42.5%)
- ・ 間伐事業 9,971,363 円 (18.6%)
- ・ 作業道整備事業 7,776,000 円 (14.5%)
- ・ 有害獣対策事業 4,320,000 円 (8.1%)

(1 0) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 97,100,000	円 94,724,346	円 94,724,346	円 0	% 97.6	% 97.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 720,568 円 (0.8%) の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 255 日で、前年度に比べ 1 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 4,279 t、2,104,558,044 円であった。前年度に比べ 73 t、金額で 59,028,707 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 111,662,407	円 94,724,346	円 △2,375,654	円 0	円 16,938,061	% 97.6	% 84.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 39,198,104 円 (41.4%)
- ・市場使用者から徴収する電気使用料 17,432,953 円 (18.4%)

また、一般会計からの繰入金が 37,774,655 円あった。

収入未済額は 16,938,061 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して 964,017 円 (6.0%) の増である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 94,724,346	円 0	円 2,375,654	% 97.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 42,991,016 円 (45.4%)
- ・公債費 18,737,738 円 (19.8%)

(1 1) 公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 6,157,900,000	円 5,910,207,745	円 5,905,058,845	円 5,148,900	% 96.0	% 95.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 260,238,548 円 (4.2%)、歳出で 257,367,448 円 (4.2%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 5,148,900 円は、翌年度へ繰り越された。

大垣処理区では、当年度に 20.4 haの整備を行い、整備面積は 3,394.4 haとなった。処理区域内人口は 135,702 人で、下水道普及率は 89.7%となった。この内、利用人口は 895 人増加の 117,352 人となり、水洗化率は 86.5%となった。

墨俣処理区では、整備面積が 77.1 haで、処理区域内人口は 3,631 人、下水道普及率は 75.3%となった。この内、利用人口は 109 人増加の 1,506 人となり、水洗化率は 41.5%となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,028,026,785	円 5,910,207,745 (214,930)	円 △247,692,255	円 9,224,088	円 108,809,882	% 96.0	% 98.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 2,049,453,551 円 (34.7%)
- ・ 公共下水道債 1,460,300,000 円 (24.7%)
- ・ 公共下水道国庫補助金 818,918,500 円 (13.9%)

また、一般会計からの繰入金が 1,412,207,770 円、前年度からの繰越金が 8,020,000 円あった。

不納欠損額は 9,224,088 円で、前年度に比較し 245,271 円（2.7%）の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 9,046,438 円（98.1%）
- ・ 下水道受益者負担金 109,650 円（1.2%）
- ・ 下水道受益者分担金 68,000 円（0.7%）

なお、不納欠損処分は、地方自治法、都市計画法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 108,809,882 円で、前年度に比較して 7,348,509 円（6.3%）の減であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 105,942,564 円（97.4%）
- ・ 公共下水道受益者分担金 1,914,900 円（1.8%）
- ・ 公共下水道受益者負担金 839,630 円（0.8%）

公共下水道施設使用料、公共下水道事業受益者負担金、公共下水道事業受益者分担金の収入状況については、次表のとおりである。

公共下水道施設使用料

（単位：円，%）

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	2,130,826,906	2,164,227,623	33,400,717	1.6
収 入 済 額	2,009,186,086	2,049,453,551	40,267,465	2.0
収 納 率	94.3	94.7	0.4	—
不 納 欠 損 額	8,978,817	9,046,438	67,621	0.8
収 入 未 済 額	112,929,203	105,942,564	△ 6,986,639	△ 6.2
還 付 未 済 額	267,200	214,930	△ 52,270	△ 19.6

公共下水道事業受益者負担金

（単位：円，%）

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	17,226,880	19,234,620	2,007,740	11.7
収 入 済 額	15,990,680	18,285,340	2,294,660	14.3
収 納 率	92.8	95.1	2.3	—
不 納 欠 損 額	0	109,650	109,650	皆増
収 入 未 済 額	1,236,200	839,630	△ 396,570	△ 32.1

公共下水道事業受益者分担金

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	28,639,800	34,161,200	5,521,400	19.3
収 入 済 額	26,807,600	32,178,300	5,370,700	20.0
収 納 率	93.6	94.2	0.6	—
不 納 欠 損 額	0	68,000	68,000	皆増
収 入 未 済 額	1,832,200	1,914,900	82,700	4.5

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,905,058,845	円 80,000,000	円 172,841,155	% 95.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,827,542,543 円 (47.9%)
- ・ 大垣処理区污水管渠整備事業 1,153,466,885 円 (19.5%)
- ・ 大垣処理区終末処理施設整備事業 717,832,480 円 (12.2%)
- ・ 大垣排水区雨水管渠整備事業 193,723,734 円 (3.3%)
- ・ 大垣処理区汚泥処理事業 174,383,993 円 (3.0%)

また、下水管布設費 80,000,000 円を翌年度に繰り越した。

(1 2) 特定環境保全公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 251,200,000	円 244,748,862	円 244,748,862	円 0	% 97.4	% 97.4

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 3,717,554 円（1.5%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

上石津地域において、特定環境保全公共下水道による生活環境の向上と河川等の水質保全を図った。整備面積は 141.2 ha で、処理区域内人口は 4,151 人で、下水道普及率は 99.7% となった。この内、利用人口は 95 人減少の 3,613 人で、水洗化率は 87.0% となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 246,729,753	円 244,748,862	円 △6,451,138	円 0	円 1,980,891	% 97.4	% 99.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 特定環境保全公共下水道施設使用料 73,207,830 円 (29.9%)
- ・ 特定環境保全公共下水道事業分担金 2,450,000 円 (1.0%)

また、一般会計からの繰入金が 169,049,493 円あった。

収入未済額は 1,980,891 円で、特定環境保全公共下水道施設使用料であり、前年度に比較して 110,160 円（5.9%）の増である。

特定環境保全公共下水道施設使用料、特定環境保全公共下水道事業分担金の収入状況については、次表のとおりである。

特定環境保全公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	73,807,188	75,188,721	1,381,533	1.9
収 入 済 額	71,936,457	73,207,830	1,271,373	1.8
収 納 率	97.5	97.4	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,870,731	1,980,891	110,160	5.9
還 付 未 済 額	0	0	0	—

特定環境保全公共下水道事業分担金

(単位:円, %)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	1,050,000	2,450,000	1,400,000	133.3
収 入 済 額	1,050,000	2,450,000	1,400,000	133.3
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 244,748,862	円 0	円 6,451,138	% 97.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	144,263,854 円	(58.9%)
・ 処理場管理事業	50,352,658 円	(20.6%)
・ 汚泥処理事業	11,393,902 円	(4.7%)
・ ポンプ設備管理事業	10,044,181 円	(4.1%)

(1 3) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 79,200,000	円 72,126,746	円 72,126,746	円 0	% 91.1	% 91.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 877,014 円（1.2%）の増である。

歳入と歳出は同額となった。

上石津地域の農村集落において、農業集落排水及び小規模集合排水による農業用排水の水質保全と農村の生活環境の向上を図った。農業集落排水処理区域内人口は 1,100 人で、普及率は 99.2%となった。この内、利用人口は 973 人で、水洗化率は 88.5%となった。小規模集合排水処理区域内人口は 40 人で、普及率は 100.0%である。このうち利用人口は 40 人で、水洗化率は 100.0%である。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 73,168,001	円 72,126,746	円 △7,073,254	円 0	円 1,041,255	% 91.1	% 98.6

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料 20,460,582 円（28.4%）である。

また、一般会計からの繰入金が 51,655,764 円あった。

収入未済額は 1,041,255 円で、農業集落排水施設使用料であり、前年度に比較し 14,532 円（1.4%）の減である。

農業集落排水施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	21,485,627	21,501,837	16,210	0.1
収 入 済 額	20,417,240	20,460,582	43,342	0.2
収 納 率	95.0	95.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	12,600	0	△ 12,600	皆減
収 入 未 済 額	1,055,787	1,041,255	△ 14,532	△ 1.4

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 72, 126, 746	円 0	円 7, 073, 254	% 91. 1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 34, 258, 302 円 (47. 5%)
- ・ 農業集落排水処理場管理事業 8, 868, 461 円 (12. 3%)
- ・ 農業集落排水汚泥処理事業 7, 600, 213 円 (10. 5%)
- ・ 農業集落排水処理場維持補修事業 4, 514, 400 円 (6. 3%)

(14) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 115,800,000	円 124,677,125	円 107,192,856	円 17,484,269	% 107.7	% 92.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,940,899 円(2.4%)、歳出で 14,801,266 円(16.0%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 17,484,269 円は、翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。当年度の市営駐車場利用台数は、291,941 台で、前年度に比べ 2,335 台減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 124,677,125	円 124,677,125	円 8,877,125	円 0	円 0	% 107.7	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 93,543,970 円 (75.0%)
- ・ 共通券使用手数料 1,771,200 円 (1.4%)

また、前年度からの繰越金が 29,344,636 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 107,192,856	円 0	円 8,607,144	% 92.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 41,503,088 円 (38.7%)
- ・ 清水駐車場管理事業 16,630,352 円 (15.5%)
- ・ 東外側駐車場管理事業 16,588,850 円 (15.5%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 14,267,719 円 (13.3%)

なお、駐車場事業基金へ 20,100,000 円を積み立てた。

(15) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 21,476,000,000	円 18,687,788,057	円 17,457,076,134	円 1,230,711,923	% 87.0	% 81.3

決算額は前年度に比較して、歳入で6,201,237,232円(49.7%)、歳出で6,197,674,484円(55.0%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額1,230,711,923円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は37,692人で、前年度に比べ4,436人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 18,687,788,057	円 18,687,788,057	円 △2,788,211,943	円 0	円 0	% 87.0	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入17,174,606,000円(91.9%)である。

また、前年度からの繰越金が1,227,149,175円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	444,231,600	416,628,800	△ 27,602,800	△ 6.2
場 外 発 売	7,736,332,900	12,668,412,500	4,932,079,600	63.8
電 話 投 票 発 売 (インターネット発売含む)	2,724,234,600	4,089,564,700	1,365,330,100	50.1
合 計	10,904,799,100	17,174,606,000	6,269,806,900	57.5

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 17,457,076,134	円 0	円 4,018,923,866	% 81.3

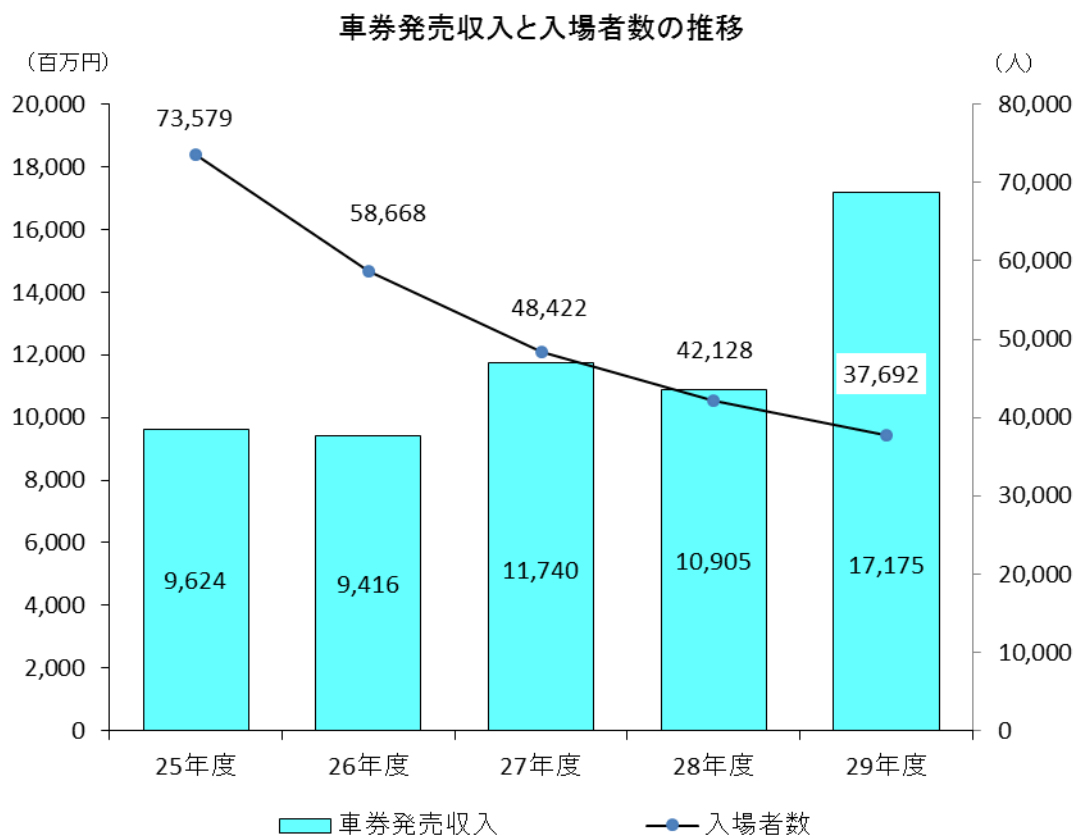
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 12,881,738,117 円 (73.8%)
- ・ 競輪開催業務事業 3,268,309,419 円 (18.7%)
- ・ 競輪賞典事業 571,835,100 円 (3.3%)

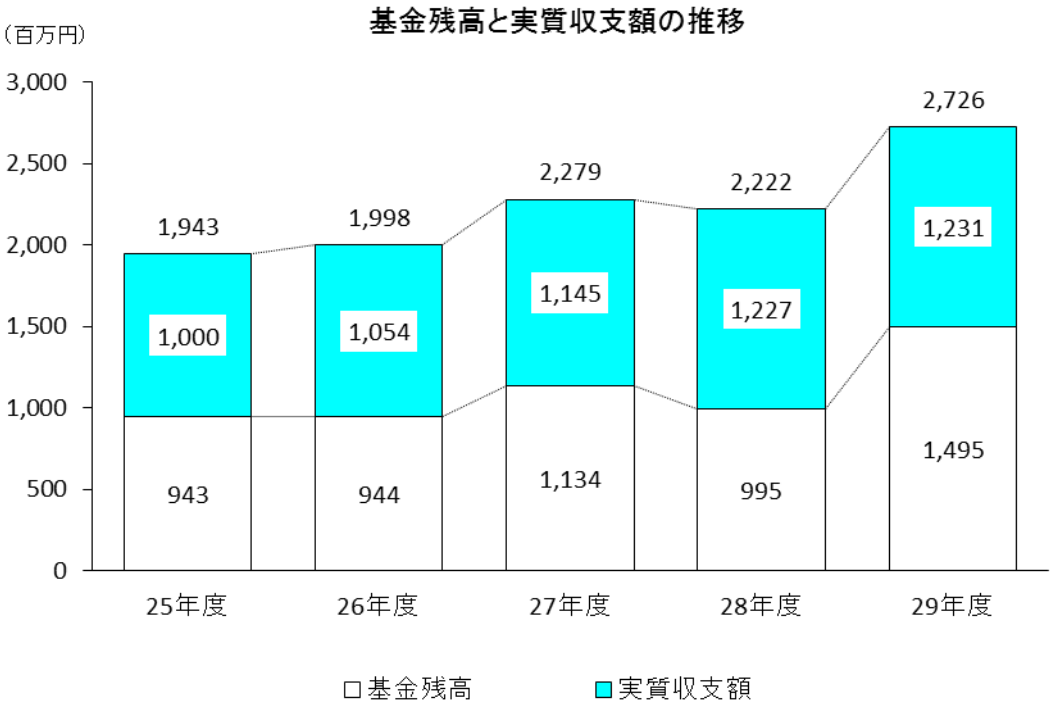
また、競輪事業基金へ 92,000,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 408,000,000 円を積み立てた。

なお、前年度より 20,000,000 円増額し、一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 6) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 3,400,000	円 4,385,289	円 3,305,242	円 1,080,047	% 129.0	% 97.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 302,896 円 (7.4%)、歳出で 1,274,503 円 (62.8%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 1,080,047 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 4,385,289	円 4,385,289	円 985,289	円 0	円 0	% 129.0	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1,271,955 円 (29.0%) である。

また、前年度からの繰越金が 2,051,654 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,305,242	円 0	円 94,758	% 97.2

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 781,000 円 (23.6%) である。

また、牧田財産区基金へ 1,560,000 円を積み立てた。

(1 7) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 600,573	円 69,718	円 530,855	% 200.2	% 23.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 14,501 円 (2.5%)、歳出で 1,015 円 (1.5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 530,855 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 600,573	円 600,573	円 300,573	円 0	円 0	% 200.2	% 100.0

収入済額の主なものは、土地使用料相当額雑入 83,200 円 (13.9%) である。

また、前年度からの繰越金が 517,369 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 69,718	円 0	円 230,282	% 23.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 46,000 円 (66.0%)
- ・財産区管理会特別委員報償金 18,000 円 (25.8%)

(1 8) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 800,000	円 3,988,423	円 620,718	円 3,367,705	% 498.6	% 77.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 524,875 円 (15.2%)、歳出で 115,815 円 (22.9%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 3,367,705 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,988,423	円 3,988,423	円 3,188,423	円 0	円 0	% 498.6	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 樹木伐採に伴う立木等補償金 843,318 円 (21.1%)
- ・ 土地建物貸付収入 107,006 円 (2.7%)

また、前年度からの繰越金が 2,958,645 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 620,718	円 0	円 179,282	% 77.6

支出済額の主なものは、獣害柵維持管理事業負担金 200,000 円 (32.2%) である。

また、時財産区基金へ 280,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,164,364.26	3,279.90	3,167,644.16
	普通財産(山林を含む)		745,227.19	△ 4,854.56	740,372.63
	計		3,909,591.45	△ 1,574.66	3,908,016.79
建 物	行政財産(延面積)	㎡	635,104.18	2,469.60	637,573.78
	普通財産(延面積)		52,926.67	△ 2,642.06	50,284.61
	計		688,030.85	△ 172.46	687,858.39
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0.00	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0.00	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	107,261.00	1,609.00	108,870.00
有 価 証 券		円	56,449,500	0	56,449,500
出 資 に よ る 権 利			236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 1,574.66 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 3,908,016.79 ㎡となった。

建物は 172.46 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 687,858.39 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,609.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 108,870.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,190	6	2,196

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 19,523,131 円減少し、214,236,145 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,104,464	0	170,108	△ 170,108	2,934,356
育 英 資 金 貸 付 金	89,956,650	0	15,283,200	△ 15,283,200	74,673,450
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	68,047,926	0	2,089,418	△ 2,089,418	65,958,508
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,299,330	0	0	0	1,299,330
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	69,660,988	0	1,705,780	△ 1,705,780	67,955,208
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
下水道水洗便所改良資金貸付金	159,318	0	37,025	△ 37,025	122,293
大垣観光案内所入居保証金	1,425,600	0	237,600	△ 237,600	1,188,000
合 計	233,759,276	0	19,523,131	△ 19,523,131	214,236,145

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 2,104,799,269 円増加し、15,199,114,730 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	4,424,000,000	512,400,000	0	512,400,000	4,936,400,000
減 債 基 金	615,900,000	300,000	0	300,000	616,200,000
公 共 施 設 整 備 基 金	5,682,130,000	199,980,000	169,000,000	30,980,000	5,713,110,000
地 域 振 興 基 金	2,170,000	10,000	0	10,000	2,180,000
水 都 大 垣 ふ る さ と 応 援 基 金	217,178,915	198,785,719	165,018,915	33,766,804	250,945,719
国 際 協 力 田 口 基 金	452,539,131	182,736	13,708,573	△ 13,525,837	439,013,294
福 祉 基 金	67,530,000	40,000	25,000,000	△ 24,960,000	42,570,000
環 境 保 全 基 金	67,012,640	29,899	19,167,613	△ 19,137,714	47,874,926
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	23,170,000	10,000	0	10,000	23,180,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
教 育 振 興 基 金	4,869,928	2,863	4,810,000	△ 4,807,137	62,791
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	82,593,847	33,331	1,430,178	△ 1,396,847	81,197,000
国 民 健 康 保 険 基 金	391,120,000	160,000	0	160,000	391,280,000
駐 車 場 事 業 基 金	43,040,000	20,100,000	0	20,100,000	63,140,000
競 輪 事 業 基 金	794,600,000	92,000,000	0	92,000,000	886,600,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	200,100,000	408,000,000	0	408,000,000	608,100,000
人 づ くり 河 合 基 金	-	53,000,000 (※うち有価証券 3,000,000)	0	53,000,000 (※うち有価証券 3,000,000)	53,000,000 (※うち有価証券 3,000,000)
養 老 鉄 道 支 援 基 金	-	1,017,900,000	0	1,017,900,000	1,017,900,000
合 計	13,094,315,461	2,502,934,548 (※うち有価証券 3,000,000)	398,135,279	2,104,799,269 (※うち有価証券 3,000,000)	15,199,114,730 (※うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	0.00	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	17,050,000	1,560,000	18,610,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 1,560,000 円を積立て、決算年度末現在高は 18,610,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0.00	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,305.41	0.00	3,085,305.41
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	44,750,000	280,000	45,030,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 280,000 円を積立て、決算年度末現在高は 45,030,000 円となった。